

2021年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年6月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリプルワン

コード番号 6695

URL <http://www.tripleone.net/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 塩田 秀明

問合せ先責任者（役職名） 業務管理部長（氏名） 都留 顕二 TEL 03-5614-8181

中間発行者情報提出予定日 2021年7月30日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期中間期の業績（2020年11月1日～2021年4月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期中間期	2,098	37.4	81	340.3	82	264.6	54	247.7
2020年10月期中間期	1,527	71.3	18	△41.7	22	△36.9	15	△33.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期中間期	306.57	—
2020年10月期中間期	88.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期中間期	1,486	453	30.5	2,572.17
2020年10月期	1,532	404	26.4	2,290.60

(参考) 自己資本 2021年10月期中間期 453百万円 2020年10月期 404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	0.00	25.00	25.00
2021年10月期	0.00		
2021年10月期(予想)		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年10月期の業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,088	14.3	170	24.0	171	20.8	106	13.9	604.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2021年10月期中間期	182,400株	2020年10月期	182,400株
2021年10月期中間期	6,000株	2020年10月期	6,000株
2021年10月期中間期	176,400株	2020年10月期中間期	176,400株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2020年11月1日から2021年4月30日)における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、世界規模での経済活動停滞が懸念されるなど、先行き不透明感は一層強まっております。

当社の属する半導体業界におきましては、現下の新型コロナウイルス感染症の拡大によりデジタルトランスフォーメーション(DX)やIoT化の動きが加速しており、在宅勤務や遠隔授業の増加によって、ノートPCや通信機器の需要が好調に推移し、半導体や電子部品、関連製造装置の需要が高まっております。

このような市場環境の中で、当社の各事業における業績は以下の通りとなっております。エンジニアリング事業は、主要販売先での需要増加等に対応して人員を増強して前年同期比で増収となりましたが、人件費増加等により前年同期比で減益となりました。システム事業は、受注が好調に推移し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。プロダクツ事業は、前年と同様、大型装置の受注が増加したこと等により増収増益となりました。

これらの結果、売上高は2,098,725千円(前年同期比37.4%増)、営業利益は81,989千円(同340.3%増)、経常利益は82,294千円(同264.6%増)、中間純利益は54,078千円(同247.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,415,365千円で、前事業年度末に比べ54,771千円減少しております。主な減少要因は売掛金の減少212,995千円、商品及び製品の減少45,506千円、原材料の減少11,010千円等、主な増加要因は現金及び預金の増加129,432千円、仕掛品の増加85,794千円等です。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は71,364千円で、前事業年度末に比べ8,862千円増加しております。ソフトウェアの増加4,448千円、繰延税金資産の増加2,101千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は719,949千円で、前事業年度末に比べ83,126千円減少しております。主な減少要因は買掛金の減少124,358千円、未払法人税等の減少16,432千円等、主な増加要因は短期借入金の増加31,000千円、未払費用の増加18,169千円、未払消費税等の増加14,692千円等です。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は313,050千円で、前事業年度末に比べ12,450千円減少しております。長期借入金の減少12,450千円がその変動要因です。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は453,730千円で、前事業年度末に比べ49,668千円増加しております。中間純利益54,078千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当4,410千円による利益剰余金の減少がその変動要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は727,696千円(前事業年度末比129,432千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は123,312千円(前年同期は14,755千円の獲得)となりました。主な増加要因は売上債権の減少額213,289千円、税引前中間純利益の計上82,294千円、未払費用の増加額18,169千円、未払消費税等の増加額14,692千円等によるものであり、主な減少要因は仕入債務の減少額125,676千円、法人税等の支払額46,750千円、たな卸資産の増加額29,277千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,020千円(前年同期は147千円の獲得)となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出4,800千円、有形固定資産の取得による支出3,342千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は14,140千円(前年同期は200,890千円の獲得)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入268,000千円によるものであり、主な減少要因は短期借入金の返済による支出237,000千円、長期借入金の返済による支出12,450千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の通期の業績予想につきましては、2020年12月21日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,312	758,744
受取手形	1,204	819
売掛金	506,967	293,971
電子記録債権	679	770
商品及び製品	54,523	9,017
仕掛品	111,721	197,515
原材料	155,288	144,277
前払費用	6,154	7,390
その他	4,285	2,857
流動資産合計	1,470,136	1,415,365
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	12,316	12,872
工具、器具及び備品 (純額)	0	2,252
有形固定資産合計	12,316	15,124
無形固定資産		
ソフトウェア	1,667	6,116
その他	318	318
無形固定資産合計	1,986	6,435
投資その他の資産		
出資金	10,501	10,501
長期前払費用	4,460	4,127
繰延税金資産	12,726	14,828
敷金	17,804	17,652
その他	2,705	2,695
投資その他の資産合計	48,198	49,804
固定資産合計	62,501	71,364
資産合計	1,532,638	1,486,729

	前事業年度 (2020年10月31日)	当中間会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,529	4,211
買掛金	419,406	295,047
短期借入金	237,000	268,000
1年内返済予定の長期借入金	22,200	22,200
未払金	16,187	11,953
未払費用	17,795	35,965
未払法人税等	46,750	30,317
未払消費税等	4,951	19,644
預り金	13,375	7,341
賞与引当金	19,477	24,864
その他	403	403
流動負債合計	803,076	719,949
固定負債		
長期借入金	325,500	313,050
固定負債合計	325,500	313,050
負債合計	1,128,576	1,032,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	6,654	7,095
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	299,250	348,477
利益剰余金合計	305,905	355,573
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	404,062	453,730
純資産合計	404,062	453,730
負債純資産合計	1,532,638	1,486,729

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)		当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	
	売上高	1,527,768		2,098,725
売上原価	1,320,898		1,842,470	
売上総利益	206,869		256,254	
販売費及び一般管理費	188,249		174,264	
営業利益	18,620		81,989	
営業外収益				
受取利息	1		0	
受取賃借料	1,046		1,048	
助成金収入	3,420		601	
その他	150		—	
営業外収益合計	4,617		1,650	
営業外費用				
支払利息	533		1,313	
その他	136		32	
営業外費用合計	669		1,345	
経常利益	22,568		82,294	
税引前中間純利益	22,568		82,294	
法人税、住民税及び事業税	2,877		30,317	
法人税等調整額	4,138		△2,101	
法人税等合計	7,016		28,216	
中間純利益	15,552		54,078	

【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)		当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費及び商品売上原価		1,242,030	94.0	1,686,983	91.6
II 外注費		25,040	1.9	27,668	1.5
III 労務費		53,828	4.1	127,818	6.9
合計		1,320,898	100.0	1,842,470	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当中間会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	22,568	82,294
減価償却費	268	886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192	5,387
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	533	1,313
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,418	213,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,837	△29,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,321	△125,676
未払金の増減額 (△は減少)	△522	△4,233
未払費用の増減額 (△は減少)	6,373	18,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,444	14,692
その他	△7,809	△5,469
小計	62,839	171,374
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△533	△1,313
法人税等の支払額	△47,550	△46,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,755	123,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,342
無形固定資産の取得による支出	—	△4,800
その他	147	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	△8,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	358,114	268,000
短期借入金の返済による支出	△135,114	△237,000
長期借入金の返済による支出	△17,700	△12,450
配当金の支払額	△4,410	△4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,890	14,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,792	129,432
現金及び現金同等物の期首残高	258,652	598,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	474,445	727,696

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。